

GCAサヴィアン

欧州ニュースレター 2014年10月

 Vol.9 スコットランド

はじめに

第9回となる今回は、9月18日に独立国民総選挙が実施されたスコットランドを取り上げました。

最近「地政学的リスク」という言葉を良く耳にします。スコットランドの国としての規模はGDPで見れば英国全体の10%程度ですが、欧州3番目の経済規模を誇る英国の不安定化の呼び水となるリスクがあったため、選挙の行方は欧州全域で高い注目を集めました。

結果としては55.5%が独立反対という結果となり、スコットランドは引き続き英国の一部として留まることになりましたが、45.5%の人々が独立を望んでいたという事実は見逃せません。日本のように言語は日本語のみ、目立った宗教対立も無い統一国家から見れば、多くの人種・文化を持つ比較的小国の集合体である欧州は本当に複雑です。もちろん、一方でそのような複雑さが様々な文化を生み出し、そして高い技術・ブランド力を持つ製品を生み出していることを忘れてはいけません。

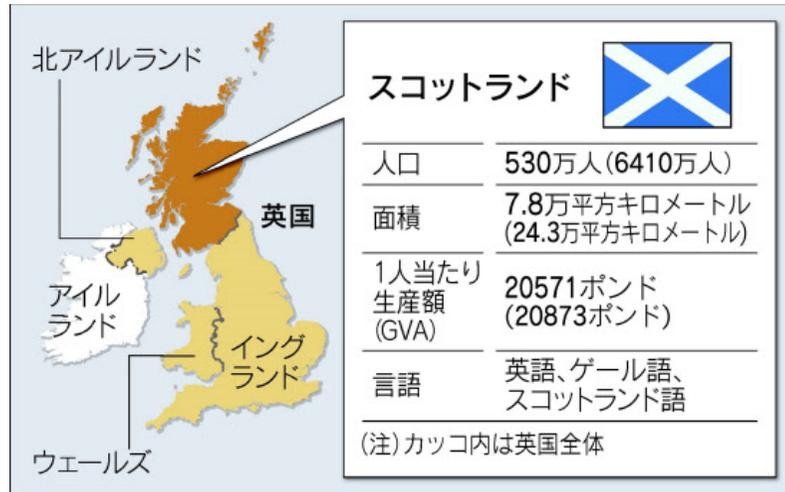
今回のニュースレターで「欧州の複雑さ」に触れて頂き、また、その魅力に関心を持って頂ければ幸いです。

GCAサヴィアン
フランクフルトオフィス
村井 慎

緊急特集: スコットランド

GCA Savvian

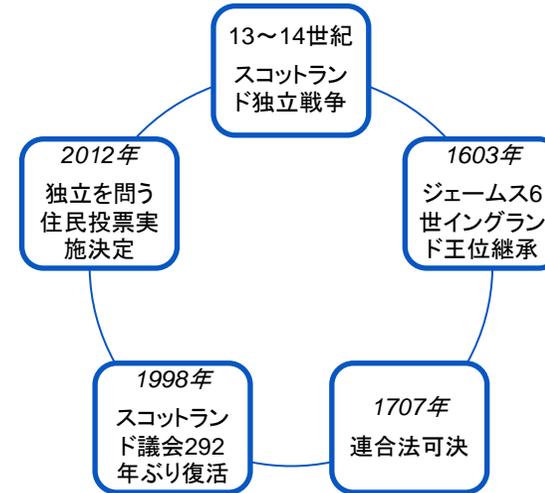
スコットランド概略



(出典) 日本経済新聞

- 1707年の連合法によってグレートブリテン王国が成立する前はスコットランドは独立した王国(スコットランド王国)でした。
- 規模でいえば、スコットランドは人口で英国全体の8%(2013年)、GDPで7%(2011年)を占めています。欧州有数の金融都市で首都のエディンバラは人口約50万人、最大都市のグラスゴーは人口約60万人です。
- 第二次大戦後は経済が低迷しましたが、1960年の北海油田採掘開始に伴い経済が好転。現在は一人当たりGDPでは英国全体の平均を上回る水準です。
- スコットランドはウイスキーの世界的な産地として知られ、タバコとアルコール関連の消費は英国全体平均を上回ります。またゴルフ発祥の地としても知られ、セント・アンドルーズは聖地としてゴルファーの憧れになっています。
- スコットランドの緯度は北海道よりはるか北ですが、暖流のメキシコ湾流と偏西風の影響で冬場も氷点下にはならず緯度の割に暖かいのが特徴です。

スコットランドの歴史(近代史)



- 13世紀にスコットランドは一時的にイングランドの隷属下に置かれ、独立のための戦争が2度繰り返されました(第一次、第二次スコットランド独立戦争)。
- 1603年春、エリザベス1世の死によってスコットランドのジェームズ6世がイングランド王位を継承し、無血でのイングランド征服に成功しました。
- スコットランドとイングランドの国会が1707年に連合法を可決しました。この法律の成立によって、同じ国王を持つが別々の国家だった両国が、単一のグレートブリテン王国(ブリテンはイングランド、ウェールズ、スコットランドの総称)に結合されました。
- 1960年に北海油田が採掘され始め、スコットランド経済復興の追い風となると同時に、イングランドへの対抗意識が再燃する契機となりました。
- トニー・ブレア(スコットランド出身)政権となり、1998年国民投票が行われ、スコットランド議会を創設することが可決されました。
- 2012年10月15日、イギリスの首相デーヴィッド・キャメロンとスコットランド行政政府の首相アレックス・サモンドがエディンバラで会談し、合意書に署名したことから、2014年の独立住民投票の実施が決まりました。

緊急特集: スコットランド

GCA Savvian

スコットランド住民投票結果

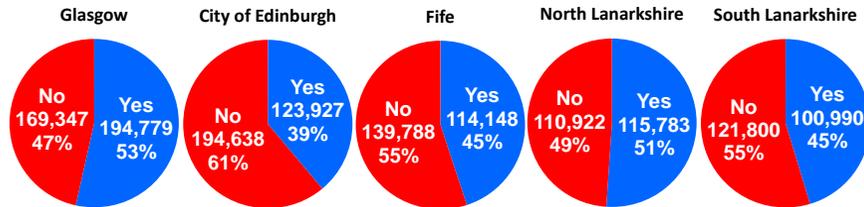
実施日: September 18, 2014.
投票用紙に記された質問: 'Should Scotland be an independent country?'
投票率: 84.6%

55.5%

No - 2,001,926票

44.5%

Yes - 1,617,989票



- 得票率84.6%という高い注目を浴びた9月18日実施の国民投票では「No」が55.5%という結果となり、スコットランドの独立は否決されました。
- 上位5つの行政区域では、最大人口の都市のグラスゴー及び北ランカシャーではYesが上回ったものの、首都のエディンバラではNoが6割を超え、ファイフや南ランカシャーでも55%がNoという結果になりました。5大行政区でも結果が大きく割れたことから、本選挙がどちらの結果にもなり得た、スコットランド人にとって難しい選挙であったことが伺えます。
- かつて炭鉱や造船で栄えたスコットランド最大の都市グラスゴーの衰退は、サッチャー改革が重厚長大産業の淘汰を加速させたのが一因ですが、富が集まるロンドンへの反発心が、スコットランドの人びとを独立運動に駆り立てた面があるのは否定できません。

なぜスコットランドは独立を目指したか？

愛国心

究極的には「かつての独立した姿への回帰」という愛国心が最も強い動機のひとつ

経済的 利益

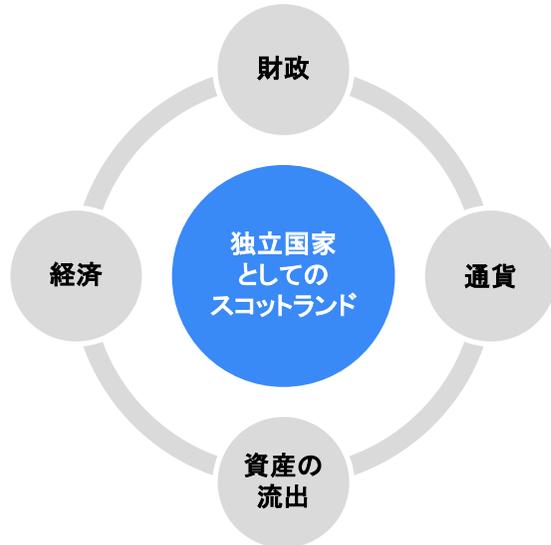
北海油田の収入により、スコットランドの一人当たりGDPはUK全体のそれを上回る
ウイスキーは世界的に通用する外貨獲得商品

民主主義 の利益

英国議会におけるスコットランドの議員の占める割合は全体の約9%で、スコットランドが反対する政策に声が届きにくい

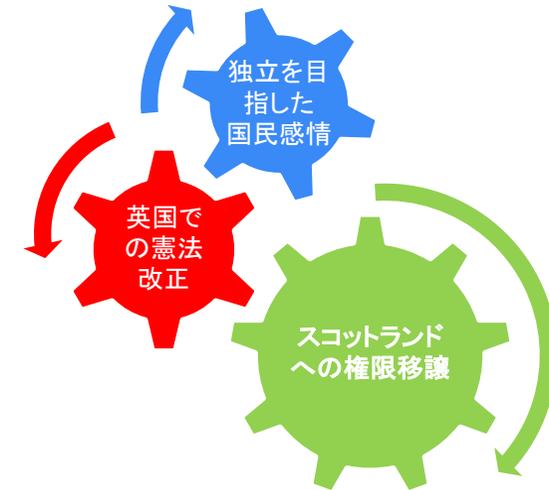
- 当初は「No」の圧勝と予想されていたにもかかわらず投票日間際に「Yes」が大きく支持を得たのは、愛国心が前面に押し出され、若者中心に支持を得た結果と思われます。
- 英国のGDPに貢献する北海油田の収入は英国政府に直接入るため、スコットランドに直接入ることはありません。スコットランドに直接入る場合には、ノルウェーのように一人当たりGDPの大きな裕福な国家が形成されると期待されています。
- 世論の大きな後押しもあり、1999年にスコットランド議会在が創設されたものの、実際には権限移譲は十分ではなく、スコットランドの予算がいまだに英国政府によって決められ、スコットランドの議員には与えられた予算の配分しかできません。
- 別の例として、英保守党(現キャメロン政権)の政策は他の地域では多くの支持を得られたものの、スコットランド議会59議席のうち保守党は1議席ということからも、スコットランドの拒絶反応が読み取れます。

独立した場合に想定されていたデメリット



- 財政面について、小規模国家はアイルランドやポルトガルで見られたように、景気後退局面に入れば税率引き上げの必要に迫られたり、国内投資の縮小、調達金利の急激な上昇といった負のサイクルに陥ります。大国英国に属することで安定した資金調達が可能になります。
- 通貨の面では、新たな通貨を導入すればポンドよりも弱かつ不安定な通貨となり、スコットランドの既存資産の減価に繋がります。仮にポンド(£)をそのまま継続して使用できたとしても(UKは使用を認めないというスタンスでしたが)、財政政策はBank of Englandに握られることになります。
- スコットランド内の資産について、将来の不確実性を嫌う個人・企業はその拠点・資産を安定したUKに移転させる可能性があり、それはスコットランドの空洞化に繋がります。
- 経済面では、スコットランドは香港、シンガポール、アイルランド、ベルギー、タイに続いて輸出依存の国であり、その大半はUK国内向けです。UKからの離脱により、UK国内への輸出は少なからず影響を受けます。

スコットランドの今後



- 最大都市であり経済の中心でもあるグラスゴーでは独立賛成が53%、一方政治の中心であり2番目の規模を誇るエディンバラでは独立反対が61%と大きく割れたこともあり、今回の住民投票の結果にかかわらず、スコットランドの権限拡大を求める動きは弱まらないと思われます。
- 英国政府はスコットランドの権限拡大を目指し憲法改正の方向で動いていますが、外交、軍事、防衛、経済、エネルギー政策等でどこまで英国政府が譲歩するかは今後要注目です。
- 一方、スコットランドに有利過ぎる改正が成立した場合には、ウェールズや北アイルランド、さらにはイングランド内の経済状況が悪い地域における住民の不満が高まるリスクは否定できません。
- 選挙後にスコットランドの重要な外貨獲得源であるウイスキーの2014年上半期輸出額は2013年同時期と比較して11%のダウンとなったとの発表がありました。今回の選挙は、イングランドに残りつつ自治拡大を勝ち取った点で、スコットランドにとって意義のあるものだったように思います。

緊急特集: スコットランド

GCA Savvian

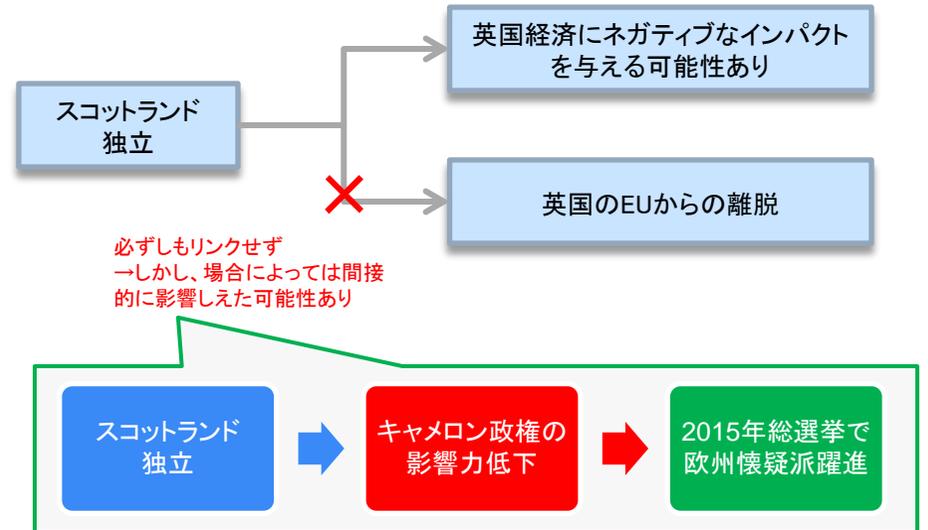
スコットランド独立選挙の世界への波及



(出典) Reuters

- スコットランドの独立選挙を受けて、バルセロナを州都とするスペインのカタルーニャ自治区の独立運動も過熱をしており、またベルギー北部でフラマン語圏のフランドル地方の独立運動も機運が高まっています。スコットランドとの違いは、カタルーニャ自治区やフランドル地方は国全体のGDPに占める経済規模が大きい点です(フランドルについては、人口約1000万人のベルギーにおいて650万人を占めます)
- 長らく続くカナダにおけるフランス語圏のケベック州が英語圏からの独立を目指した運動に代表されるように、歴史的な背景はもちろんのこと、言語や経済的な独立を理由とした運動は、今後も世界各国で見られると思われます。

英国の今後

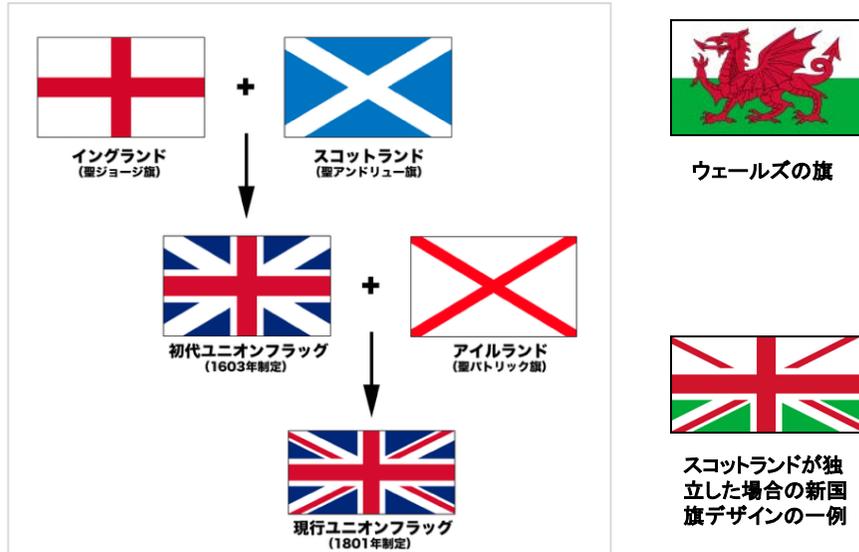


- スコットランドの独立が成立した場合には、現在好調さを維持している英国経済に少なからずのインパクトが生じた可能性は十分にありますが、一方で、最近高まっている英国のEUからの独立機運とは直接的な関連性はありません。
- 来年の総選挙を控える保守党のキャメロン首相は、最近勢力を急拡大する欧州懐疑派の英独立党の勢いを抑え込む必要があり、保守党も欧州連合(EU)には懐疑的だというメッセージを明示しており、英国のEU残留か離脱かを問う国民投票を実施することにも言及しています。
- とはいものの、キャメロン政権は英独立党ほどEUからの離脱に傾いているわけではないことから、EUから見れば、英独立党ではなく保守党が勝利することが欧州の安定からは望ましい結果です。この点からすれば、今回スコットランドが独立していた場合には、キャメロン政権の影響力の低下に繋がった可能性は十分にあり、その結果として2015年の総選挙で欧州懐疑派が躍進した可能性は十分にあったと思われます。

緊急特集: スコットランド

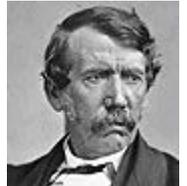
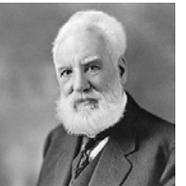
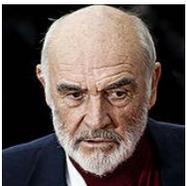
GCA Savvian

ユニオンフラッグとスコットランド



- ユニオンフラッグ (もしくはユニオンジャック) はイギリス (グレートブリテン及び北アイルランド連合王国) の国旗です。この国旗が構成各国の国旗を組み合わせることで出来ていることは有名な話です。
- しかし、実はグレートブリテンの主要構成の中のウェールズについては、上記のような白地と緑地に赤い竜の紋章からなるデザインですが、ウェールズは13世紀には既にイングランドに服属していたことから、ユニオンフラッグに赤い竜の意匠は取り込まれることはありませんでした。デザインの組み合わせることが難しかったとも言われています。
- スコットランドではその愛国心の強さからユニオンフラッグよりもスコットランドの国旗を目にすることが多いですが、今回独立が成立していた場合には、ユニオンフラッグのデザインも変更しなければということで様々なデザインがメディアでは取り上げられていました。

スコットランドの有名人物

| | | | |
|---|---|---|--|
| <p>アダム・スミス (1723~1790)</p>  <p>経済学の父と呼ばれ、主著は「国富論」。</p> | <p>ジェームス・ワット (1736~1819)</p>  <p>実用蒸気機関車を発明。産業革命寄与</p> | <p>デイヴィッド・リヴィングストン (1813~1873)</p>  <p>探検家。ヨーロッパ人発アフリカ大陸横断。</p> | <p>アレクサンダー・グラハム・ベル (1847~1922)</p>  <p>世界初の実用的電話の発明。</p> |
| <p>アーサー・コナン・ドイル (1859~1930)</p>  <p>「シャーロックホームズ」著者。</p> | <p>アレクサンダー・フレミング (1859~1930)</p>  <p>細菌学者。ペニシリンの発見。</p> | <p>ショーン・コネリー (1930~)</p>  <p>俳優。初代007ジェームスボンド</p> | <p>アレックス・ファーガソン (1941~)</p>  <p>27年間マンチェスターU監督。</p> |
| <p>トニー・ブレア (1953~)</p>  <p>第73代イギリス首相。労働党。</p> | <p>ゴードン・ブラウン (1951~)</p>  <p>第74代イギリス首相。労働党。</p> | <p>ユアン・マクレガー (1971~)</p>  <p>俳優。スターウォーズ等出演。</p> | <p>アンディー・マレー (1987~)</p>  <p>プロテニス選手。ロンドン五輪金。6</p> |

欧州天気予報(2014年10月1日現在)

スコットランド独立運動

スコットランド独立選挙の結果が出たことにより不透明感は解消しました。独立が否決されたことについては市場も好感していることから、欧州における不安要素という観点からはリスクはかなり低くなったと思われます。一方で、英国政府のスコットランドに対する譲歩内容は要注視です。


ロシア・ウクライナ情勢

米国、EUによるロシアに対する更なる制裁については、9月5日以降の停戦協定により一時的に発動が保留されています。しかし、ロシアが軍隊を完全撤退させたうえで平和的解決のためのアクションを採るには至っておらず、事態は未だ硬直状態です。


イスラム国関連

イラク、シリアで活動するイスラム国に対し、米国と協調する形で対抗しています。9月24日には米国が中東諸国と連携してシリアでの空爆を実施し、緊張が高まっています。経済への直接的な影響は限定的であるものの、欧州諸国の地政学的なリスクとして軽視できない問題になっています。


南欧諸国の経済回復

スペインでは若干の回復傾向が確認できるものの、フランス、イタリアの経済は未だ回復が弱く、フランスに至っては政権基盤(オランド政権)も不安定な状況です。一方で、ECB(欧州中央銀行)が矢継ぎ早に緩和策を打ち出していることから、欧州全体は一定の安定を維持しています。

お問い合わせ先:



村井 慎 / Shin Murai

Director

Direct (Germany): +49-69-170099-99

Mobile (Germany): +49-172-6324998

Email: smurai@gcakk.com

GCA Savvian Corporation - Frankfurt

OpernTurm - Bockenheimer Landstraße 2-4, 60306 Frankfurt am Main,
Deutschland

<http://www.gcasavvian.com/>